



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 荒城 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総企画部長

(氏名) 広川 和義

四半期報告書提出予定日 平成28年11月18日

配当支払開始予定日

TEL 0258-35-3111

平成28年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	23,633	△22.8	5,159	△29.2	3,722	△17.1
28年3月期中間期	30,652	16.1	7,298	49.4	4,493	73.5

(注) 包括利益 29年3月期中間期 1,758百万円 (234.3%) 28年3月期中間期 526百万円 (△93.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	155.45	154.99
28年3月期中間期	185.60	185.11

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,732,039	119,100	4.3
28年3月期	2,704,868	118,021	4.3

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 118,866百万円 28年3月期 117,829百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成29年3月期(予想)の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、配当予想の修正はありません。
詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△32.0	6,500	△16.3	271.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。
詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	24,514,280 株	28年3月期	24,514,280 株
29年3月期中間期	566,994 株	28年3月期	566,359 株
29年3月期中間期	23,947,698 株	28年3月期中間期	24,208,992 株

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	20,914	△24.8	4,845	△27.3	3,510	△17.6
28年3月期中間期	27,844	17.4	6,670	56.2	4,260	80.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	146.57
28年3月期中間期	175.98

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,729,351	114,924	4.2
28年3月期	2,701,914	114,168	4.2

(参考)自己資本 29年3月期中間期 114,768百万円 28年3月期 114,051百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△33.1	6,000	△18.1	250.54

※平成29年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。
詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 四半期決算補足説明資料は、第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。
4. 株式併合後の配当及び業績予想について
平成28年6月22日開催の第111期定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりです。
(1)平成29年3月期の配当予想 第2四半期末 3円 期末(予想) 3円 年間配当金合計 6円
(2)平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 27円14銭
(3)平成29年3月期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 通期 25円05銭

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
追加情報	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
4. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13
※ 平成29年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料	

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における我が国経済を顧みますと、各種経済対策の効果などを背景に、企業収益・設備投資が底堅く推移するなか、夏場の天候不順の影響から個人消費は伸び悩み、景気は緩やかな回復にとどまりました。

足元においては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国など海外経済の下振れリスクを注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

新潟県経済につきましては、個人消費において持ち直しの動きがみられるほか、設備投資が増加基調で推移するなど、全体として緩やかな改善を続けてきました。

金融環境につきましては、前期末に16,758円だった日経平均株価の終値は英国のEU離脱問題の影響により、平成28年6月には一時14,952円となりましたが、米国経済への期待感などからその後は上昇し、中間期末には16,449円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りににつきましては、日銀のマイナス金利政策導入以降、低下がすすみ、当中間期はマイナス圏で推移しました。

このような環境のなか、当行では、第18次長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）にもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常利益は有価証券関係損益が減少したことなどから、前年同期比21億39百万円減少し51億59百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億71百万円減少し37億22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比271億円増加し2兆7,320億円、純資産は前連結会計年度末比10億円増加し1,191億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比10億円増加し2兆3,902億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比342億円増加し1兆5,409億円、有価証券は前連結会計年度末比739億円増加し1兆100億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	192,122	109,193
商品有価証券	1,392	1,231
金銭の信託	-	1,995
有価証券	936,105	1,010,076
貸出金	1,506,699	1,540,934
外国為替	6,443	7,053
リース債権及びリース投資資産	10,517	11,106
その他資産	21,930	20,896
有形固定資産	29,444	29,578
無形固定資産	869	905
退職給付に係る資産	1,459	1,748
繰延税金資産	298	315
支払承諾見返	7,272	6,261
貸倒引当金	△9,685	△9,256
資産の部合計	2,704,868	2,732,039
負債の部		
預金	2,282,090	2,294,772
譲渡性預金	107,120	95,520
債券貸借取引受入担保金	124,304	156,439
借入金	13,050	9,190
外国為替	229	250
その他負債	42,372	41,067
賞与引当金	836	838
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	838	667
役員退職慰労引当金	7	11
睡眠預金払戻損失引当金	551	537
偶発損失引当金	327	323
利息返還損失引当金	39	34
繰延税金負債	4,896	4,144
再評価に係る繰延税金負債	2,884	2,880
支払承諾	7,272	6,261
負債の部合計	2,586,847	2,612,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	48,196	51,209
自己株式	△1,381	△1,382
株主資本合計	90,355	93,367
その他有価証券評価差額金	35,577	32,604
繰延ヘッジ損益	△7,894	△6,964
土地再評価差額金	2,636	2,627
退職給付に係る調整累計額	△2,844	△2,768
その他の包括利益累計額合計	27,474	25,498
新株予約権	116	156
非支配株主持分	76	77
純資産の部合計	118,021	119,100
負債及び純資産の部合計	2,704,868	2,732,039

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
経常収益	30,652	23,633
資金運用収益	14,698	14,676
(うち貸出金利息)	9,612	9,165
(うち有価証券利息配当金)	5,018	5,483
役務取引等収益	3,640	3,649
その他業務収益	10,379	4,401
その他経常収益	1,934	905
経常費用	23,354	18,473
資金調達費用	1,444	968
(うち預金利息)	501	336
役務取引等費用	1,752	1,894
その他業務費用	8,513	3,517
営業経費	11,029	11,345
その他経常費用	614	747
経常利益	7,298	5,159
特別利益	9	-
固定資産処分益	9	-
特別損失	74	47
固定資産処分損	51	28
減損損失	23	18
税金等調整前中間純利益	7,232	5,112
法人税、住民税及び事業税	2,012	1,320
法人税等調整額	530	67
法人税等合計	2,543	1,387
中間純利益	4,689	3,724
非支配株主に帰属する中間純利益	195	2
親会社株主に帰属する中間純利益	4,493	3,722

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	4,689	3,724
その他の包括利益	△4,163	△1,966
その他有価証券評価差額金	△4,594	△2,972
繰延ヘッジ損益	420	929
退職給付に係る調整額	10	76
中間包括利益	526	1,758
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	312	1,756
非支配株主に係る中間包括利益	213	2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	16,965	41,858	△720	82,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する中間純利益			4,493		4,493
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0	△13	53	39
土地再評価差額金の取崩			26		26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,036			2,036
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2,036	3,780	47	5,864
当中間期末残高	24,538	19,002	45,639	△673	88,506

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,283	△3,110	2,521	△483	28,210	119	2,591	113,562
当中間期変動額								
剰余金の配当								△725
親会社株主に帰属する中間純利益								4,493
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								39
土地再評価差額金の取崩								26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,036
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,612	420	△26	10	△4,208	△2	△2,517	△6,728
当中間期変動額合計	△4,612	420	△26	10	△4,208	△2	△2,517	△863
当中間期末残高	24,670	△2,690	2,494	△472	24,002	116	73	112,698

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	48,196	△1,381	90,355
当中間期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する中間純利益			3,722		3,722
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,013	△1	3,012
当中間期末残高	24,538	19,002	51,209	△1,382	93,367

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,577	△7,894	2,636	△2,844	27,474	116	76	118,021
当中間期変動額								
剰余金の配当								△718
親会社株主に帰属する中間純利益								3,722
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,972	929	△9	76	△1,975	40	1	△1,933
当中間期変動額合計	△2,972	929	△9	76	△1,975	40	1	1,078
当中間期末残高	32,604	△6,964	2,627	△2,768	25,498	156	77	119,100

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	192,068	109,137
商品有価証券	1,392	1,231
金銭の信託	-	1,995
有価証券	936,303	1,010,226
貸出金	1,515,019	1,550,101
外国為替	6,443	7,053
その他資産	17,991	16,889
その他の資産	17,991	16,889
有形固定資産	28,548	28,696
無形固定資産	832	876
前払年金費用	4,708	5,059
支払承諾見返	7,271	6,261
貸倒引当金	△8,665	△8,178
資産の部合計	2,701,914	2,729,351
負債の部		
預金	2,288,767	2,296,666
譲渡性預金	107,120	100,520
債券貸借取引受入担保金	124,304	156,439
借入金	12,900	9,100
外国為替	229	250
その他負債	36,637	35,494
未払法人税等	1,846	979
資産除去債務	53	71
その他の負債	34,736	34,443
賞与引当金	815	817
役員賞与引当金	25	-
睡眠預金払戻損失引当金	551	537
偶発損失引当金	327	323
繰延税金負債	5,911	5,134
再評価に係る繰延税金負債	2,884	2,880
支払承諾	7,271	6,261
負債の部合計	2,587,746	2,614,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	43,956	46,757
利益準備金	1,936	2,079
その他利益剰余金	42,020	44,677
繰越利益剰余金	42,020	44,677
自己株式	△1,381	△1,382
株主資本合計	84,077	86,877
その他有価証券評価差額金	35,232	32,228
繰延ヘッジ損益	△7,894	△6,964
土地再評価差額金	2,636	2,627
評価・換算差額等合計	29,974	27,890
新株予約権	116	156
純資産の部合計	114,168	114,924
負債及び純資産の部合計	2,701,914	2,729,351

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
経常収益	27,844	20,914
資金運用収益	14,674	14,657
(うち貸出金利息)	9,596	9,155
(うち有価証券利息配当金)	5,011	5,475
役務取引等収益	3,314	3,309
その他業務収益	8,277	2,061
その他経常収益	1,577	886
経常費用	21,174	16,069
資金調達費用	1,441	966
(うち預金利息)	501	336
役務取引等費用	2,034	2,172
その他業務費用	6,610	1,376
営業経費	10,541	10,887
その他経常費用	547	666
経常利益	6,670	4,845
特別利益	9	-
特別損失	74	47
税引前中間純利益	6,604	4,797
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,178
法人税等調整額	539	109
法人税等合計	2,344	1,287
中間純利益	4,260	3,510

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24, 538	16, 964	0	16, 964	1, 645	36, 406	38, 052	△720	78, 834
当中間期変動額									
剰余金の配当						△725	△725		△725
中間純利益						4, 260	4, 260		4, 260
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分			△0	△0		△13	△13	53	39
利益準備金の積立					145	△145	－		－
土地再評価差額金の取崩						26	26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	－	－	△0	△0	145	3, 402	3, 547	47	3, 594
当中間期末残高	24, 538	16, 964	－	16, 964	1, 790	39, 809	41, 600	△673	82, 429

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,023	△3,110	2,521	28,434	119	107,387
当中間期変動額						
剰余金の配当						△725
中間純利益						4,260
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						39
利益準備金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,624	420	△26	△4,230	△2	△4,233
当中間期変動額合計	△4,624	420	△26	△4,230	△2	△638
当中間期末残高	24,398	△2,690	2,494	24,203	116	106,749

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	24, 538	16, 964	16, 964	1, 936	42, 020	43, 956	△1, 381	84, 077
当中間期変動額								
剰余金の配当					△718	△718		△718
中間純利益					3, 510	3, 510		3, 510
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分					△0	△0	0	0
利益準備金の積立				143	△143	－		－
土地再評価差額金の 取崩					9	9		9
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)								
当中間期変動額合計	－	－	－	143	2, 656	2, 800	△1	2, 799
当中間期末残高	24, 538	16, 964	16, 964	2, 079	44, 677	46, 757	△1, 382	86, 877

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,232	△7,894	2,636	29,974	116	114,168
当中間期変動額						
剰余金の配当						△718
中間純利益						3,510
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
利益準備金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,003	929	△9	△2,083	40	△2,043
当中間期変動額合計	△3,003	929	△9	△2,083	40	756
当中間期末残高	32,228	△6,964	2,627	27,890	156	114,924